

平成 20 年 6 月 12 日

行政が取組むべきコスト削減の手法

地方自治経営学会々長
地方自立政策研究所理事長
穂坂 邦夫

1. 方針の明確化「基本特性+非営利独占的サービス企業」

(1) 基本方針の徹底「職員の意識改革・自分のお金意識・住民負担増の回避」

- ①弱者と強者の共生
- ②効率性と合理性の追及
- ③職員における不安定な労働環境の自覚「給与や退職金のカット」

(2) 前例の排除「ゼロからのスタートによる再検証」

2. 対象の区分と検証内容

(1) 全事務事業のゼロベース検証「全廃による痛みの行方と機能の低下」

- ①公務の領域（公が担うべき事業か否か）の再検証と廃止における代替案の是非
- ②公務の担い手（公が担うべきだが民間に委託）の再検証と外部化の導入
- ③重複する事業（類似する事業の是非）の再検証と一本化
- ④執行方法に関する再検証「行政効果と効率性の両立」
（事例）
 - (a) 小さい車しか通らない道路に大型車の車幅
 - (b) 1 t 車だけの橋に 10 t 車の強度
 - (c) 一律的や前例主義の排除と現場の視点
（人が利用しない道路に歩道や植樹）
 - (d) 滞納や未収金に対する督促手続きと整理基準（内部）の明確化など
※様々な機関の役割分担を明確にする

(2) 行政機構・組織と行政運営システムのゼロベース検証「サービスを支える体制の再検証」

- ①組織の統廃合による職員数の削減「共通業務の一元化」
- ②市民との協働と外部化によるサービスの充実と地域の活性化と職員数の削減
- ③管理職における機能の発揮「労務量に応じた人員配置や時差出勤の徹底による時間外手当の削減」

(3) 外注や管理経費のゼロベース検証「サービスを支える入札や一般管理費の再検証」

- ①発注や購買に関する徹底した競争原理の導入と随意契約の全廃（例外は理由を付して第三者委員会に付託）
- ②公用車の原則廃止「共用やタクシーの活用」など
- ③管理職における管理・監視責任の明確化と公表の義務化

3. 行政コストの削減における様々な課題 “年功序列型人事に対応する” 「コスト削減における実効性の確保」

(1) 検証機関の多様化と監視機関の設置

- ①行政、議会、市民による検討機関の設置と原案に対する管理職の決定及び説明責任の明確化並びに公表の徹底
- ②第三者機関の設置によるフォローアップ体制の強化「目標・経過・結果の報告と説明責任の順守と公表の徹底」

(2) 管理職における担当責任の明確化と昇格ポイントや人事異動に対する優先ポイントの付加

(3) 出先機関に対する担当部局における責任の明確化「本庁の責任と出先の権限」

○ 特区を活用した制度改革の推進「職員の意識改革」

(1) 一律的護送船団方式の排除

- ①市町村長及び収入役、農業委員会の必置規定の廃止
- ②25人程度学級やホームスタディー制度の導入
- ③地方公務員における勤務形態の強化「多様な週休制の導入」など

(2) 前例主義の排除と地方の自立

- ①複数年度予算の導入
- ②地方自立計画の推進「市民との協働、業務の外部化、地域雇用の確保」など